

部落差別解消のため、どのような施策を展開するか

～ 平成 29 年度に改定した豊後大野市
人権教育・啓発基本計画により推進する ～



よし ふじ さと み
吉 藤 里 美

市民クラブ

質

1871年の解放令により、法的には平等となつて150年近くになるが、部落差別はいまだに存在し、そのことにより、多くの人がつらく悲しい思いをし、今でも結婚差別や就職差別といった人生の大切な節目で、差別が起きている実態がある。

答 人権推進同対策課長
「部落差別を解消する必要性について、市民一人ひとりの理解を深めるよう努め、部落差別のない豊後大野市を目指すこと」など7つ(②～⑦記載は省略)の具体的な推進方針を定めています。

質

人権教育・啓発基本計画の改正の主な点は。

答

人権推進同対策課長
改定した豊後大野市人権教育・啓発基本計画により、教育・啓発活動を推進します。
また、担当課の名称を平成30年度から人権・部落差別解消推進課に改め、市民皆さまへの啓発に努めます。

男女平等と男女共同参画社会の実現の取り組み状況は

～ 第2次ぶんどおおの生き活きプラン
により取り組んでいる ～

質

平成18年に第1次の計画が策定され、「男女平等をめざした人づくり」、「男女共同参画の実現のための環境づくり」、「男女がともに参画するまちづくり」の三つを基本目標とされてきた。

今後どのように男女共同参画社会の実現のため、取り組むか。

答

人権推進同対策課長
性別にとらわれることなく、一人ひとりの個性と能力を十分に発揮し、自分らしい生き方ができる男女共同参画社会の実現に向け、各種事業を推進します。

その他の質問

・ 歯と口の健康づくりについて
・ 高齢者が安心して暮らせるまちづくりについて





ごとうまさかつ
後藤雅克

創 生 会

地域おこし協力隊の積極的活用を

～ 必要とする分野や地域があれば
受け入れを検討する ～

質

人口減少や高齢化等の進行が著しい本市において、市外の人材を積極的に誘致し、本市への定住・定着を図ることは、地域力の維持・強化にも資する有効な方策と考えるが、地域おこし協力隊の今後の活用は。

答

市長

現在、6名が活動中で、平成30年度も4名採用を予定しています。今後も地域おこし協力隊の支援を必要とする分野や地域があれば協力隊員の受け入れを検討します。

20億円超の新図書館・資料館 建設のコスト抑制を

～ 今後コスト削減に重点を
置きながら対応する ～

質

財政の非常に厳しい本市で、新たな起債により、総事業費20億円を超える新図書館の建設は、より慎重に議論を重ね、判断すべきではないか。

答

社会教育課長

市民講座や検討委員会等で意見を伺いました。また、周辺自治体も参考に計画しました。

質

複雑な形状に計画されているが建築コストは検討したのか。

答

社会教育課長

市民の意見を反映しレイアウトしましたが、今後の実施設計等でコスト削減に重点を置きながら対応していきたい。

質

維持運用経費は。

答

社会教育課長

現在の約2800万円から約7千万円の支出が必要になるのではないかと考えています。

質

ランニングコストや維持補修費も毎年必要

となる。造ってからでは取り返しがつかない。建物の形状や広さの再考を。

答

市長

長く市民と議論を重ねてきましたので、計画を進めたい。まだまだコスト削減ができるところは取り組みます。



図書館建設予定地